

県内総合

建設情報 *Iwate*

振興局土木部

広瀬地区で予備設計

関連業務を公告中 大柳橋と前後区間が対象

県南広域振興局土木部では、奥州市江刺の国道456号広瀬地区について、今後の対応を検討するため、予備設計を進める計画だ。同部では、国道456号の北上市口内町～奥州市江刺広瀬について、道路整備の方針を検討するに当たり現況調査や概略設計を進めているが、区間の中でも同地区に位置する大柳橋の幅員が特に狭小のため、同橋と前後区間を対象に、さらに踏み込んだ作業を進めることとした。

概略設計などを進めているのは、国道456号のうち国道107号との交差点から江刺中核工業団地の手前の辺りまで。現在委託中の「国道456号江刺地区道路整備方針検討業務」は、道路現況調査9.0㌔や道路概略設計B（修正設計）4.9㌔を内容としている。

国道456号の現道については、口内町の集落を縦断し、道路幅員が狭い状況。東北横断自動車道が

ら国道107号、456号を介して、金ケ崎町や奥州市水沢へのアクセス性の向上が求められていることなどから、道路整備の検討を進めている。

区間の中でも大柳橋（橋長23.0㌔、単純RC T桁橋、1963年架設）は、幅員が狭く大型車のすれ違いが困難なことから、橋の扱いをどうするかの検討を含めた予備設計を進めることとした。

関連の「国道456号広瀬地区道路予備設計業務委託」が、同局奥州審査指導監から公告中。案件は、道路予備設計（A）0.6㌔、平面交差点予備設計1カ所を業務内容としている。委託期間は2025年3月31日まで、BIM/CIM適用業務（受注者希望型）の対象案件となっている。

予備設計は、大柳橋と前後区間が対象で、一般県道広瀬三ヶ尻線や江刺中核工業団地へアクセスする市道と交差する部分までとな

ニュースのお知らせ
〒020-0015 盛岡市本町通3-9-33
本社編集部へ
TEL (019) 623-8201
FAX (019) 623-8204

る。道路概略設計成果・用地資料調査成果・河川改修設計成果を活用し、1:1000レベルで道路整備の可能性を検討するもので、広瀬川の渡河方法について、河川改修計画と整合させることを条件としている。

平面交差点予備設計は、県道や市道との交差点の1カ所で行う。整備検討路線と現道の交差を想定していることから実施する。

国道456号の北上市口内町～奥州市江刺広瀬では、道路整備の必要性を把握することなどに向けて、これまで各種調査を進めてきている。

主だった経過を見ると、16年度に現況調査や概略設計、17年度に地形図作成、18年度に整備で得られる整備効果（ストック効果）の検討、19年度には予備設計を外部委託により進めた。

23年度に外部委託して作業が進む、「国道456号江刺地区道路整備方針検討業務」は、過去に進めた概略設計について、現在の交通状況などを加味し、道路整備の必要性を把握するため、改めて調査する位置付けとなっている。今年度は、用地に関する机上調査も進めている。

事業実施者と連携して支援対象世帯の屋根の雪下ろし作業を行う。対象地区は、和賀地区が横川目、堅川目、仙人、岩沢、山口。岩崎地区が煤孫、岩崎、新田。藤根地区が藤根、長沼、後藤。和賀地区自治協議会、岩崎地区自治振興協議会、藤根自治振興会が事業実施者となる。

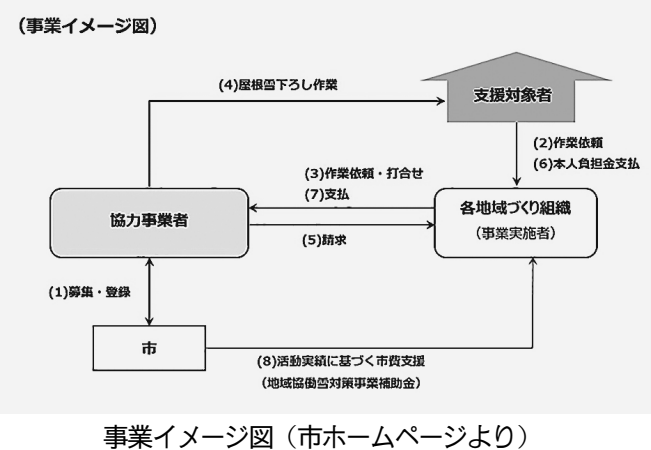
同事業は、登録要件を満たす事業者を募集し、協力事業者として登録。必要に応じて事業実施者と連携して支援対象世帯の屋根の雪下ろし作業を行う。

作業の依頼は、協力事業者登録を行った事業所を一覧化し、必要に応じて事業実施者が各協力事業者に協力を打診。作業対象となる家屋の屋根の形状や面積、作業時間、排雪方法、スケジュールなど事前に作業内容を相談した上で、作業料金を見積もる。

作業労務単価の上限額は、1時間当たり3200円に設定。その他利用した機械に伴う費用や作業費用などは、対象となる家屋の状況に応じて別途見積もりの上、決定となる。

作業の流れを見ると（表参照）、支援対象世帯で屋根の雪下ろしのニーズが発生後、各地域づくり組織から協力事業者に作業を依頼。作業日や作業内容、料金の見積もりなど打ち合わせし、作業を決め屋根の雪下ろし作業を実施。後日、料金を請求し、料金の支払いが行われる。協力事業者の登録要件として、▽事業の趣旨に賛同し、事業実施者と連携・協力できる事業者であること

▽屋根の雪下ろし作業ができる事業者▽労働安全衛生法を遵守した作業を行うこと▽作業に係る保険加入および事故対応に関しては事業者が行うこと一を挙げている。詳細の問い合わせや登録書の提出先は、北上市まちづくり部地域づくり課地域協働係（電話0197-63-3121）まで。



木材利用へ基本方針策定

花巻市 脱炭素社会や快適な生活空間へ

花巻市は、建築物等木材利用促進基本方針を策定し、公表した。基本方針では、公共建築物のみならず、民間建築物を含め建築物全体で木材利用を促進することで、脱炭素社会の実現や快適な生活空間の形成などへの貢献を目指す。

木材の利用を促進する建築物として、市が整備する学校や社会福祉施設、病院、運動施設、社会教育施設などは可能な限り木材の利用に取り組む。市以外が整備する公共性の高い建築物についても、市は可能な限り木材が利用されるように働き掛ける。

公共建築物で使用される備品等についても、木材を原材料とするものの利用を促進するほか、建築物に設置する設備については木質バイオマスを燃料とする機器などの導入も併せて促進。公共工事における木材利用を促進するため、土木資材についても可能な限り木材を利用する。

民間事業者が整備する建築物についても、可能な限り木材が利用されるよう県や市木材利用促進協議会と連携。木材の調達に関わる情報や木材の利用に関する専門的な知見の提供を受け、木材の利用推進に関する情報発信に努める。

木材利用を促進すべき公共建築物のうち、低層の公共建築物（3階建て以下の庁舎、2階建て以下の学校・社会福祉施設・社会教育施設等）について、新築・増築または改築を行う場合は、可能な限り木造化を図ることを目標とする。

また、内装等の木質化を図ることが可能な部分については、状況に応じ木質化を推進。公共建築物において利用する木材は、原則として市内産の地域材の利用に努める。

建築物における木材の適切な供給の確保を図るため、行政や関係者が連携。林内路網の整備や高性

能林業機械の導入、施業の集約などによる林業の生産性向上に努めるとともに、市内での木材加工・流通施設整備や未利用木材の木質バイオマスなどへの活用に対する支援も検討する。

市が整備する公共建築物等の整備において木材を利用するに当たっては、設計上の工夫や効率的な調達などによって、建築費の低減に努める。建設自体に伴う費用にとどまらず、維持管理や解体・廃棄などの費用についても考慮し、木材の利用に努める。

除排雪作業の協力事業者を募集

＝北上市・和賀など3地区で＝

北上市は、冬期間の安全な暮らしを守ることを目的に、自力で自宅の除排雪作業が困難な高齢者らの支援を行う地域づくり組織を支援する地域協働雪対策事業を実施しており、屋根の雪下ろしを支援する協力事業者を募集している。対象となるのは、和賀と岩崎、藤根の3地区。事業実施者は各地域づくり組織となる。協力事業者として登録されると、必要に応じて

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



岩手県周辺の活断層

岩手大学理工学部システム創成工学科准教授 岡田 真介

今年も迫るところあと1カ月になった。今年は元旦から、能登半島で大地震が発生し、甚大な被害に見舞われた。能登半島地震は、半島北側の海岸に沿って北東～南西方向に分布する複数の海底活断層が、約150kmにわたって連動することによって、大地震を発生させたことが明らかになってきている。国内で大きな地震が発生すると、県内の活断層は、どのようになっているのかと、問い合わせを受けることが多い。そこで、今回は岩手県の活断層の分布やその成り立ちについて、書きたいと思う。

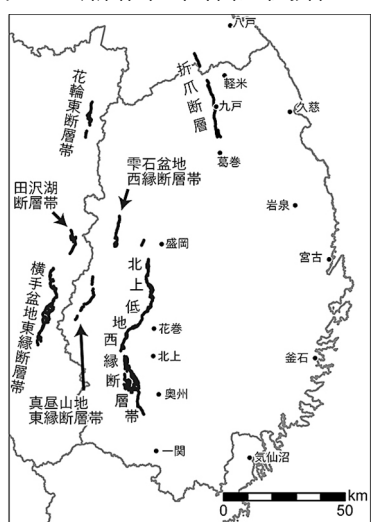
岩手県には、大きく分けて四つの活断層が存在する。折爪断層、北上低地西縁断層帯、雫石盆地西縁断層帯、真昼山地東縁断層帯の四つである。雫石盆地西縁断層帯と真昼山地東縁断層帯は、奥羽山脈の山間盆地に分布し、西傾斜の逆断層である（西に向かって活断層が地下深くに連続しており、相対的に活断層の西側を隆起させる）。北上低地西縁断層帯は、おおよそ奥羽山脈と北上低地帯の地形境界に沿って分布し、同様に西傾斜の逆断層である。

また、秋田県側にも、花輪東断層帯、田沢湖断層帯、横手盆地東縁断層帯が分布し、東傾斜の逆断層を形成している（東に向かって活断層が地下深くに連続しており、相対的に活断層の東側を隆起させる）。上記の県内四つの活断層とその周辺に分布する三つの断層帯において、大地震が発生した場合は、岩手県内にも被害が生じる可能性が高い。

これらの活断層は、いずれもほぼ南北に連続するように分布している。このうち、折爪断層や北上低地西縁断層帯は、それぞれ日本海拡大の最後の時期（約1500万年前頃）に東西の引張を受け、南北方向に正断層が形成されたことに起源を持っている。正断層が形成された後、約1000万年の程度の間は、静穏な時期が続いたとされるが、その後、おおよそ300～350万年前から現在にかけて、東北日本は東西圧

縮の力を受けるようになり、約1500万年前頃に形成された正断層が、東西圧縮では反転して逆断層として活動していることが分かっている。このように、東北日本弧の活断層には、日本海拡大時期からの長い形成史を持っているものもある。

いずれにせよ、これらの活断層の力源は、日本海溝から東北日本の下に沈み込む太平洋プレートのゆっくりとした沈み込みに起因する。沈み込む太平洋プレートが、東北日本の地殻に東西圧縮の歪みをもたらす。蓄積された歪みに対して、活断層が耐えられなくなったとき、大地震が発生させてずれ動く。活断層周辺に蓄積していた歪みは、地震後には解消されるものの、ずれ動いた断層面の固着が開始すれば、また歪みの蓄積が始まる。それぞれの活断層によって異なるが、上記の活断層では、3千年～3万年程度の長い時間をかけて、ゆっくりと歪みが蓄積される。再度、蓄積された歪みにたえられなくなった時に、次の地震が発生する。このようにして、活断層は繰り返し大地震と共に活動すると考えられる。



岩手県周辺の活断層分布。活断層データは、中田・今泉編(2002)に基づく

※いわて防災学教室のバックナンバーは、岩手大学地域防災研究センターのホームページ「公開情報」で閲覧できます。

2024年版 岩手建設年鑑

好評発売中!!

23・24年度 格付を搭載 (検索可能なCD-ROM付)

定価 22,000円 (税込)

一冊にすべて入っています

業者名簿編 コンサルタント編

団体名簿編 資料編

CD-ROM
検索(地域別・業種別・格付別)
主な業界団体構成員が検索できます
二次加工(プリントアウト)できます

お申し込みは (株)日刊岩手建設工業新聞社

☎(019)623-8201
www.nikkaniwate.co.jpから

さく井・温泉掘削 井水・温泉設備 地中熱 地盤調査
株式会社 長内水源工業
OSANAI
調査・開発工事からメンテナンスまで
本社 滝沢市鶴岡笹森10-13
TEL(019)684-2661(代) FAX(019)684-2664
http://www.osanais.co.jp

いわての未来をともに考えませんかー
岩手地域開発懇話会 会員募集中!!
▶▶▶ 詳しい活動内容やお問合せは事務局まで ▶▶▶
事務局/日刊岩手建設工業新聞社 営業局内
電話 019-623-8201・FAX 019-623-8204



地域と共に歩み続ける 遠忠グループ

<p>総合建設業 株式会社 遠忠 八幡平市大更24-8-1-5 TEL 0195-76-2126 FAX 0195-75-0680 URL : www.enchu.com</p> <p>ISO9001:2008認証企業 《供給する製品、プロセスまたはサービス》 建築物の設計、工事監理及び施工 土木構造物の施工(7.3設計・開発を除く)</p>	<p>【営業品目】 土木工事一式 建築工事一式 舗装工事 解体工事 砂利採取販売 山砕石製造販売 砕石・砕砂製造販売 生コン製造販売 各種自動車整備 宅地建物取引業 産業廃棄物収集運搬業 一般貨物自動車運送業</p>	<p>遠忠石油株式会社 八幡平市大更24-8-1 TEL 0195-75-1343 FAX 0195-75-1624 各種燃料油の販売・配達 配達地区：八幡平市 岩手町 盛岡市 滝沢市 自動車用品等の販売 バイオディーゼルの精製</p>	<p>産業廃棄物中間処理業 タダテックス有 limits 会社 八幡平市大更24-9-1 TEL 0195-70-1611 FAX 0195-70-0680</p> <p>タダテックスリサイクルセンター 八幡平市田頭1-10-1 TEL・FAX 0195-75-2356</p> <p>【取扱品目】 ・アスファルト廃材 ・コンクリートくず ・コンクリート ・木くず(解体材・建設廃材・生木・伐根材)</p>
---	--	--	--

